1. 件名：「大間原子力発電所の地震等に係る新基準適合性審査に関する事業者ヒアリング（82）」

2. 日時：令和2年5月11日（月）13時30分～15時15分

3. 場所：原子力規制庁9階耐震会議室

4. 出席者

原子力規制庁：小山田安全規制調整官、三井上席安全審査官、中村主任
安全審査官、佐藤主任安全審査官、永井主任安全審査官

電源開発株式会社：原子力事業本部 原子力技術部 部長 他7名（テレビ
会議システムによる出席）

5. 要旨

- (1) 電源開発株式会社（以下、「電源開発」という。）から、平成26年12月16日に申請のあった大間原子力発電所の設置変更許可申請のうち、基準津波の策定に関するコメント回答について説明があった。
- (2) 原子力規制庁から、説明内容に対し、以下の事項について事実確認をした。
 - ①陸上の斜面崩壊に起因する津波において、概略検討と詳細検討の結果が異なる理由について
 - ②津波発生要因の組合せに関する検討において、 $T_s \sim T_s + T_d$ 間としていること、また、10秒ピッチで変化させていることに対する考え方について
 - ③「評価の概要」において、「ご説明済みの範囲」の意味する内容について
 - ④海域活断層に想定される地震の対象断層における奥尻海盆北東縁付近の断層の連動に関する前回からの変更点について
 - ⑤「日本海東縁部に想定される地震」における想定波源域設定の考え方について
 - ⑥土木学会(2016)を反映した結果、土木学会(2002)の記載を残している箇所について
 - ⑦前回会合以降の最新知見のフォロー状況について

(3) 電源開発から、確認事項に対し、以下の回答があった。

- ①概略検討では、例えば崩壊量も概算であること等が原因で、検討結果が異なってしまう可能性がある。
- ②先行サイトの実績を参考に、組み合わせ対象となる地震による地震動にて地すべりが励起されるものとし、当該地すべり地点で地震動による揺れが生じている間を10秒ピッチで探索している。
- ③会合にて説明した内容及びコメント回答を意味していて、了承、未了承が混在していることは理解している。
- ④敷地周辺の地質・地質構造の審議内容を反映して、断層長さを127kmから137kmに、津波の伝播距離を99kmから90kmに変更している。
- ⑤地震調査研究推進本部(2003)による領域に、想定震源域の幅が50kmとなる矩形の範囲を設定して配置している。
- ⑥土木学会(2002)のみで記載されている根拠等があり、それらについては参考文献として残している。
- ⑦資料中には記載がないが、最新知見は常にフォローしている。改めて確認する。

6. 提出資料

- ・大間原子力発電所 審査会合における指摘事項について(地震・津波関係)
- ・大間原子力発電所 現地調査における指摘事項について(地震・津波関係)
- ・大間原子力発電所 基準津波の策定について(コメント回答)
- ・大間原子力発電所 基準津波の策定について(コメント回答)(補足説明資料)
- ・大間原子力発電所 基準津波の策定について(コメント回答)(津波堆積物調査 リカバリー孔について)